

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる新都政

2021年度東京都予算分析 東京自治労連

この「東京都の予算分析」は、都庁の協力や、東京自治問題研究所とともに、東京自治労連自治体行財政委員会が作成したもののです。

2期目初となる小池知事の2021年度一般会計予算是、2020東京オリンピック大会後の首都東京の未来予想図「未来の東京 単懐」に沿って、2019年に発表した「未来の東京」戦略に沿って、2020年も予算案が立てられています。被災者は、「生活範囲全てで何度も何度も何度もあった」という声のように電車の中、路上、駅構内、図書館など公共施設、バス、アパート、映画館など公共空間のある場所に及んでいます。

日本共産党ジェンダー平等委員会は、「この「戦略」は、従来からのDX推進、教育のICT化、アジアの国際金融都市の開拓や、外環道、特定整備路線などを実現に向けた予算として編成したものですが、しかし、この「戦略」が、東京都の予算を理解し、今後の運動方向を探る一助になれば幸いです。

この「戦略」からは、都民が暮らしている姿は見えません。誰のために、何を大切にする都政なのかが問われています。

いま、市民と野党の共闘が大きく広がるものとて、都民の暮らしを具体的に改善する取り組みを強め、自治本行政の民主的転換をめざすことが求められています。

(頒布) 300円、(問合せ) 政策社会保障部 03-5940-7951

発行人・中山伸
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館5F 電話(5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料別途)

小池都政を問う

ジェンダー平等と小池都政

声を上げるたくさんの人々と連携し、支援を拡充



米倉春奈 日本共産党都議会議員(豊島区選出)

ゲットとなる居場所のない女子中高生たちの支援を求めてきました。#MeTooや#WishYouHadMoreなど多くの人が声をあげ、少しづつ支援制度を拡充してきました。私は5年前に都議会で初めてこ

なた。痴漢をはじめ性暴力をなくすことや、性的搾取のターゲットとなる居場所のない女子中高生などが、性暴力でも困ると言っていた東京都が「支援は重要」と答弁

うした女性の支援を始めた時、都は問題意識がなく、女性の支援はやつていいけれど、若い女性への支援と言われても困る」と言い、まともに答弁できませんでした。

しかし関係者と支援を求めつけ、ついに都は2018年からモ

デル事業として行政と民間支援団

体が連携し、夜間の声かけなどを

行い、公的支援へつなぐ事業を始め、

「支援は重要」と答えるまでになり、

2021年度から本格事業化しま

した。大事な一步です。

痴漢ゼロの東京を

痴漢は性暴力であり、性犯罪です。にも関わらず日本社会での扱いは軽く、日々、加害者が繰り返されています。被害者は、「生活範囲全てで何度も何度も何度もあった」とい

う声のように電車の中、路上、駅構内、図書館など公共施設、バス、アパート、映画館など公共空間があ

らゆる場所に及んでいます。

日本共産党ジェンダー平等委員会

この「戦略」を、「コロナ禍」で明らかになった変化を踏まえ、①100%クリーンエネルギー、ゼロエミッションを実現②最先端のデジタルテクノロジーを実装③グリーンファイナンスを活用したプロジェクトの展開④サステナブルな都市・交通ネットワークの充実を主な「戦略」の柱として「バージョンアップ」し、その実現にむけた予算として編成したものです。

しかし、この「戦略」は、従来からのDX推進、教育のICT化、アジアの国際金融都市の開拓や、外環道、特定整備路線などを実現に向けた予算として編成したものですが、

新たに課題に応えるとしてコロナ禍対策を設定しましたが、

充実対策が極めて不十分なまま、「感染症に打ち勝つ」という目標が独り歩きしています。

この「戦略」からは、都民が暮らしている姿は見えません。誰

のために、何を大切にする都政のかが問われています。

いま、市民と野党の共闘が大きく広がるものとて、都民の暮らしを具体的に改善する取り組みを強め、自治本行政の民主的転換をめざすことが求められています。

このパンフレットが、東京都の予算を理解し、今後の運動方

向を探る一助になれば幸いです。

(頒布) 300円、(問合せ) 政策社会保障部 03-5940-7951

うした女子の支援を求めた時、都は問題意識がなく、女性の支援はやつていいけれど、若い女性への支援と言われても困る」と言い、まともに答弁できませんでした。

しかし関係者と支援を求めつけ、ついに都は2018年からモ

デル事業として行政と民間支援団

体が連携し、夜間の声かけなどを

行い、公的支援へつなぐ事業を始め、

「支援は重要」と答えるまでになり、

2021年度から本格事業化しま

した。大事な一步です。

痴漢ゼロの東京を

痴漢は性暴力であり、性犯罪です。にも関わらず日本社会での扱いは軽く、日々、加害者が繰り返されています。被害者は、「生活範囲全てで何度も何度もあった」とい

う声のように電車の中、路上、駅構内、図書館など公共施設、バス、アパート、映画館など公共空間があ

らゆる場所に及んでいます。

日本共産党ジェンダー平等委員会

この「戦略」を、「コロナ禍」で明らかになった変化を踏まえ、①100%クリーンエネルギー、ゼロエミッションを実現②最先端のデジタルテクノロジーを実装③グリーンファイナンスを活用したプロジェクトの展開④サステナブルな都市・交通ネットワークの充実を主な「戦略」の柱として「バージョンアップ」し、その実現にむけた予算として編成したものです。

しかし、この「戦略」は、従来からのDX推進、教育のICT化、

新たに課題に応えるとしてコロナ禍対策を設定しましたが、

充実対策が極めて不十分なまま、「感染症に打ち勝つ」という目標が独り歩きしています。

この「戦略」からは、都民が暮らしている姿は見えません。誰

のために、何を大切にする都政のかが問われています。

いま、市民と野党の共闘が大きく広がるものとて、都民の暮らしを具体的に改善する取り組みを強め、自治本行政の民主的転換をめざすことが求められています。

このパンフレットが、東京都の予算を理解し、今後の運動方

向を探る一助になれば幸いです。

(頒布) 300円、(問合せ) 政策社会保障部 03-5940-7951

小池がやるべき事は多い

知事がジエンダー平等にとりくむ姿勢は弱いですが、今回「痴漢等の性暴力被害に遭つと強い不安感などの症状があらわれ、精神的なダメージを受けるにもかかわらず、被害を受けたことを声に出しつらいことが多い」と答えたことは、深刻な被害事態の告発がこの答弁を引き出したものだと思います。

私は、鉄道会社など連携することでや支援窓口性暴力被害者のワンストップセンターなど加害者の専門治療の周知を求めました。

知事は自らの答弁を踏まえ、具体的な対策に踏み出すべきです。都議選で大筆点にして、痴漢ゼロ、誰にとっても安全な東京にする都議選にしたい決意しています。

新型コロナと小池都政

都知事選挙と東京オリンピックを最優先

新型コロナウイルスの感染拡大は第4波を迎えて、東京都など大都市部で3回目の緊急事態宣言が発令されました。東京の感染状況は5月9日現在で陽性者が14万6594人、死者は1918人に達しました。

これに対して国と小池都政は、昨年1月からの感染拡大に対して、成りゆき任せの対応に終始し、都民が求める徹底したPCR検査と発熱外来の整備による誰でもアクセスできる医療制度の確立、補償など一体となつた官民連携などの対策を拒むことで爆発的な感染拡大を招いたのです。また、ワクチン接種も世界の先進国の中で最低水準に置かれています。

昨年からの1年余の小池都知事の言動を振りかえると、新型コロナ対策よりも、7月に迫った2020年の緊急事態宣言が東京の運営に影響を与えたことは明白です。しかし、この緊急事態宣言が発令された後、小池都政は許されませんでした。

新型コロナウイルスの克服は全

人類の課題であり、国や東京都が

公的責任を果たすことが事態打開

の鍵を握っています。都民に「自己

責任」を押しつけ、都立・公社病院

を運営する小池都政は許されません。

都議会第2回定例会

開会前宣伝行動

5月31日(月) 17:00 ~

新宿駅西口 予定

開会 6月1日(火) ~

開会 6月7日(月) 予定

小池の緊急事態宣言

宣言が出されても小池知事は五輪開催の意志を変えない。最近は1920年アンボンティックの下での五輪開催を正当化している。同大会は世界で歓声を振るい250万人の死者を出したスペイン風寒と戦争の歴史を記念する大会の評価はが歴史が伝える大会の評価は

視点から見れば「成功した五輪」と称されるのだが地元紙では「公共の利益という点では失敗と評価されている▶小池知事は「安全安心な大会を開く」といふが、ここにきて都民から何のために開くのかと批判の声が強まってきた。かねてから医療従事者の過酷さは「コロナ禍で患者が増えて医療従事者も疲労倦怠とされ、オムツをして業務も」と報道されていました。明快な意義を説かない大会は一刻も早く中止すべきなのだとさして小池知事が言つアントだ▶さて小池知事が言つアントた大赤字は、ベルギー政府と国民が肩代わりすることになつたと伝えられている。駒

3度目の緊急事態宣言が出されても小池知事は五輪開催の意志を変えない。最近は1920年アンボンティックの下での五輪開催を正当化している。同大会は世界で歓声を振るい250万人の死者を出したスペイン風寒と戦争の歴史を記念する大会の評価はが歴史が伝える大会の評価は

視点から見れば「成功した五輪」と称されるのだが地元紙では「公共の利益という点では失敗と評価されている▶小池知事は「安全安心な大会を開く」といふが、ここにきて都民から何のために開くのかと批判の声が強まってきた。かねてから医療従事者の過酷さは「コロナ禍で患者が増えて医療従事者も疲労倦怠とされ、オムツをして業務も」と報道されていました。明快な意義を説かない大会は一刻も早く中止すべきなのだとさして小池知事が言つアントだ▶さて小池知事が言つアントた大赤字は、ベルギー政府と国民が肩代わりすることになつたと伝えられている。駒

頑張っています 二多摩連絡会

23日に都議選前、3回目の都政問題学習・交流会

革新都政をつくる会・二多摩連絡会は、昨年の都知事選後、都政が抱える大きな問題について、都民の「学習・交流の場」を作ろうとコロナで困難がありましたが実行できました。1回目はコロナ禍であふりだされた保健所の問題を昨年11月に、2回目は都立・公会病院の独立行政法人化問題を2月に実施しました。

いよいよ都議選が迫ってきました。この戦いは、その後の衆議院選に大きな影響を与えることは4年前の経験で明らかです。前回自民党は都議選で歴史的惨敗を喫し、政権維持、改憲路線を危機を感じた安倍首相は、奇襲作戦・国会解散を强行し、野党共闘破壊を狙つて小池新党を使い、民進党解体をやつての3分の2を維持しました。こうした経緯からも、都議選が極めて

重要であることは明らかです。

しかし大事であるはずの都政問題は、私たちにとって、国政陰になってしまっており、身近な地方自治体の問題との間にあって、日々関心があまり向いていない傾向にあります。「いま何が都政の大問題ですか」と問われて、すらすらと答える人がどれくらいいるでしょうか。

少しでも都政への関心を強める機会をつくろうと企画したのが、地方自治問題研究の第一人者である永山利和元日大教授を招いての「コロナ禍のオリンピック進行に世界からも警鐘」命じくらしを大切にする都政への転換をと題した第3回目の「都政問題学習交流会」です。今回は、都議選直前といつことで、共産党の都議さんにも来ていただき、都議会自民の反都民の本性を明らかにし、厳しい審判を下せる力をつけることを考えて準備しています。

革新都政をつくる会・二多摩連絡会事務局長 奥田一忠

都民要求実現のたたかい

新型コロナウイルスのもとで都民の生活は困窮を極めています。民の命とくらしを守るたたかいがひろがっています。

コロナから都民の命とくらしを守る

青年ユニオンのコロナ禍での休業補償を求める運動

首都圏青年ユニオン(公共一般労組青年一般支部)

首都圏青年ユニオン(公共一般労組青年一般支部)は、新型コロナ感染拡大で、休業に際し非正規で特に休業手当が支払われない問題が広がる中、飲食店ユニオンを立ち上げ、労働相談ホットラインを何度も開催しました。相談数は4月から2月に80件以上、例年の約3倍に上りました。非正規労働であることを理由に休業補償を出さない企業が続出し、非正規雇用や不安定な働き方の表れが鋭く現れました。

ユニオンは40以上の企業と団交渉をして、休業手当未払いや解雇問題を多数解決し、組織化も進みました。記者会見も繰り返し、大手新聞、テレビ、ネットニュースなどにとりあげられました。

ユニオンは厚生労働省に何度も要請を行ない、休業支援金・給付金の創設や雇用調整助成金の拡張を勝ち取りました。休業支援金・給付金は、当初、大企業非正規は対象外でしたが、この問題をメディアに訴

え、国会議員もしてもらい、1月には飲食店ユニオンの組合員が菅首相に直接面会して窮状を訴え、ついに大企業非正規への適用を勝ち取りました。特に労働時間が毎週や毎月のシ

子どもの感染・熱中症リスク高めるオリ・パラ観戦を中止し、都独自の少人数学級の実現を

東京都教職員組合 執行委員長 木下 雅英

都教組として、中学生のボランティアも含め、教職員が引率しての子どものオリンピック・パラリンピック競技は直ちに中止するよう引率して移動し、会場内ではマスク教委に申し入れています。

子どもたちは3度目の緊急事態宣言が発令された上で、以前にも増して感染症対策を徹底しながら過ごし、学習や生活、部活動などの制限や中止、また移動教室や修学旅行などの行事の中止または延期など、たいへんな我慢を強いられています。

トによる労働者は、コロナ禍でシフトがゼロにされても企業は休業扱いせず、休業手当を支払わない、休業支援金の給付すら受けられない事態となつたことは重大な問題でした。青年ユニオンは今後、シフト効率化を求める闘いを構築し、実態発見や政府への要請などをおこないます。

ボランティアは中止を決断することが必要だと思います。

ボランティアは中止を決断することが必要だと思います。

競技に計上されている予算は、子どもたちのいのちと学びを保障するため、少人数学級や教職員増などに充てるべきではないでしょうが、子どもたちのいのちと健康を守るために、また学校の教育課程への影響から、直前ではなく、今すぐに教職員が引率しての競技おどり

が、都は、国のやること、40人学級は切磋琢磨するには適切な賀節別授業で学力が伸びたなどとして独自の少人数学級には後向きです。今、東京都教育連絡会が東京地評とともに、都独自の少人数学級の予算を、来年度予算見積に反映させます。1筆でも2筆でもご協力をお願いします。

石原都政14年⑧

臨海副都心開発②

1兆270億円の資産ぶんざり

石原都政が誕生した当時、臨海副都心開発は、基盤整備がほぼ完了。企業進出もすすみ第7回の副都心としての巨大オフィス都市がその姿を現しているはずでした。

しかし、中曾根民活・金融・利権に誘引された無謀な開発計画は無残にも破綻。東京都が進出を見込んでいた企業は、おりからバブル崩壊と1995年に発生した阪神淡路大震災での直下地震による甚大な被害に直面して、軟弱地盤である埋め立て地に建設された臨海副都心への進出を逡巡。すでに進出を決めていた企業も相次いで撤退。第1次進出企業会員(1990年)から10年経過したにもかかわらず、広大な埋立地が未用地として残されました。

その一方で、事業費は雪だるまのように膨れ上がり、東京都の公表データによつても基盤整備のための借金・起債償還額(元利)8700億円を含め2兆43

00億円(港湾局1997年作成・まちづくり推進計画)に達しました。税金は「1円も使わない」と豪語していたにもかかわらず、隠された経費を含めた実質の都財政負担は、4兆円規模にも膨れ上がっていました。

臨海3セクの救済

こうした事態に、あらためて都民から開発の抜本的見直しの声が高まり、都議会でも激しい論議がくり返されることとなりましたが、石原知事は都民が求めれる企業都市づくりとしての臨海副都心開発からの撤退を拒み、財界におもねり、自民・公明両党勢力の要求に唯々諾々と従うことで破綻の道を突きすぎました。

また、2002年には青島都政下でおこなわれた計画見直しで設定された5年目の見直し期を迎えたが、見直しを拒むことなく、企業進出がすすまず経営破綻におちいついたテレ

センターや会場・青海・有明のモデルビルなどの臨海3セクター、水産試験場などの都施設を強権的に移転・救済を図るなど、なりふり構わぬ救済策に奔走することになりました。

また、会計破綻に直面した石原知事は、臨海部の埋め立て事業で潤沢な資産を有していた埋立会計・羽田沖埋立会計に目をつけ、破綻した臨海副都心事業会計との会計統合を強行。埋立2会計が保有していた1兆2700億円もの資産をとりこみ、借金返済につぎ込んだのです。

また、こうした会計操作による延命措置や、日本の日本科学未来館や東京国際交流館の建設などによる救援も図られましたが、肝心の土地利用は悪化の一途をたどり、くわえて、東京アッシュタウン・タイム24、東京テレビポートセンターや、東京臨海副都心建設などの臨海3セクターが4000億円もの巨額の負債をかかえて事実上の倒産におちいり、民事再生に委ねられるなど、臨海副都心開発による企業都市づくりは破綻の道を軋け落ちることになりました。

卯月はじめ